

2020年度 事業報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

学校法人 中込学園

I 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人中込学園は、創立以来個性的なものの発見、実社会と直結するという目的の為に、美の復及の精神のもとに有能なる芸術家・美術家を育成する。

(2) 学校法人の沿革

- 1946年 4月 東京都杉並区高円寺に東洋美術学校の前身であるスタイル洋裁学院を設立する。
- 1963年 4月 東京都認可校となる。
- 1961年 4月 校名を東洋美術学校と改称し、デザイン、絵画とし修業年限4年のグラフィックデザイン科、プロダクトデザイン科、絵画科を設置する。
- 1965年 4月 東京都杉並区南荻窪に校舎新築に伴い全面移転
- 1974年 4月 短期絵画科を設置
- 1976年 1月 東京都新宿区に新校舎完成、荻窪校舎は実習場となる。
- 1976年 6月 学校法人中込学園として認可される。
- 1976年 6月 学校教育法改正に伴い、専門学校として認可される。
設置課程を造形専門課程
- 2005年 9月 学校教育法施行規則の改正により、4年制専門課程に高度専門士と大学院入学資格が付与される。
- 2014年 4月 造形専門課程クリエイティブデザイン科、インダストリアルデザイン科が職業実践専門課程として認可される。

(3) 設置する学校・学科等

設置する学校名 東洋美術学校

設置する学科名等及び学生数2021年5月1日現在)

昼夜別	課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	学生数	
昼 間 部	造 形 専 門 課 程	クリエイティブデザイン科	4年	80名	320名	314名	
		保存修復科	4年	10名	40名	56名	
		インダストリアルデザイン科	2年	20名	40名	22名	
		グラフィックデザイン科	2年	90名	180名	112名	
		イラストレーション科	2年	90名	180名	332名	
		マンガ科	2年	30名	60名	44名	
		絵画科	2年	30名	60名	15名	
		中国水墨画科	2年	10名	20名	4名	
		計			360名	900名	899名
夜 間 部	造 形 専 門 課 程	グラフィックデザイン科	1年	20名	20名	23名	
		イラストレーション科	1年	20名	20名	22名	
		絵画科	1年	20名	20名	12名	
		計			60名	60名	57名

(4) 役員概要(2021年5月1日現在)

定数8名 理事6名 監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	中込 三郎	常勤	昭和57年1月20日 理事長就任
理事	中込 大介	常勤	令和 3年1月15日 理事就任
理事	長坂 賛平	非常勤	令和 3年1月15日 理事就任
理事	後藤 肇	非常勤	令和 3年1月15日 理事就任
理事	山畑 高	非常勤	令和 3年1月15日 理事就任
理事	山畑 美枝子	非常勤	令和 3年1月15日 理事就任
監事	目黒 浩之	非常勤	令和 3年1月15日 監事就任
監事	松本 直久	非常勤	令和 3年1月15日 監事就任

(5) 評議員概要(2020年5月1日現在)

定数13名

区分	氏名	区分	氏名
評議員	中込 三郎	評議員	岡田 好市
評議員	山畑 美枝子	評議員	根本 俊幸
評議員	久永 信二	評議員	後藤 肇
評議員	朝川 敬子	評議員	古屋 直徳
評議員	岡村 五十八	評議員	長谷川 正治
評議員	中込 久美	評議員	高澤 洋
評議員	中込 亮介		

(6) 教職員概要(2021年5月1日現在)

学校名	教員		職員
	専任	非常勤	
東洋美術学校	39名	251名	10名

II 事業の概要

(1) 事業の概要

1.教育

SISシステム(school indentify system)を継続した。これは、第3者である専門機関にて、本校の授業内容を多面的に評価し、それらの結果を先生一人一人にフィードバックしていくことにより授業の質を高め、生徒の実力を高めることに直結する。

また、インターシップ等、各企業との連携を図り、学校・学生・企業との職業教育の理解を深められた。さらに異業種からの講師を招き特別講座を開講し、学生へ様々な交流の機会を提供した。

2.学生募集

2020年度の募集は、前年とほぼ横ばいであったが、志願者の学科への偏りが見られた。

3.卒業生の支援

美術学校の特性を生かして、卒業生の作品展に対してギャラリーの支援を行った。

4.学生指導

全校生徒の健康診断は例年通り、実施した。又、カウンセラーによる、進路相談を実施した。

5.留学生の受け入れ

本校の、定員に相応した留学生の入学を許可した。2021年5月1日現在、15カ国57名が留学生として在籍している。内訳は、中国14名、台湾13名、韓国11名、中国(香港)4名、ベトナム3名(内国費1名)、インドネシア3名、オーストラリア1名、ブラジル1名(内国費1名)、スペイン1名、イラン1名(内国費1名)、イタリア1名、モンゴル1名(内国費1名)、マカオ1名、マレーシア1名、ベルギー1名である。

6.職業実践専門課程

職業実践専門課程は、専修学校に於いて、職業に必要な専門的・技術的な能力を育成することを目的として、組織的な教育を行うものを、文部科学大臣が認定した制度である。本年度は、下記の日程で委員会を実施した。

委員会の開催日時

	学校関係者評価委員会		デザイン教育編成委員会	
	第1回	第2回	第1回	第2回
東洋美術学校	2020年6月12日	2021年2月5日	2020年10月19日	2021年3月9日

7.その他の教育活動

東京都と共同で、東京都の聾唖学校の海外研修支援は、昨年度はコロナウィルスの影響により中止となった。も今年で年目の実施となる。非健常者の将来の為の活動とし、美術学校ならではの社会貢献も、教育活動として実施した。

(2) 施設等の状況

主な施設設備の状況は次の通り。

東洋美術学校

本部校舎	校地	524.36㎡	／	校舎	953.12㎡
A棟校舎	校地	363.82㎡	／	校舎	598.28㎡
B棟校舎	校地	812.21㎡	／	校舎	1,637.40㎡
C棟校舎	校地	289.94㎡	／	校舎	516.20㎡
D棟校舎	校地	402.17㎡	／	校舎	499.37㎡
E棟校舎	校地	203.14㎡	／	校舎	296.39㎡

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

令和2(2020)年度については、総資産は前年度より42百万円増加、総負債も67百万円減少した。総資産額については、減価償却費による固定資産の減少はあるが、現金預金残高が前年より増加したため、微増だった。総負債額については、前受金・未払金の増加があったが、借入金の返済により、減少であった。

② 収支計算書の状況

令和3(2020)年度については、学生生徒等納付金収入の各科目の金額は微増であったが、修学支援新制度(高等教育無償化)が始まり、減免負担金収入が33百万円であったため、全体的には増収となった。要因としては、学生数増加と考えられる。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	4,378	4,340	4,283	4,253	4,227
流動資産	1,255	1,240	1,305	1,342	1,410
資産の部合計	5,633	5,580	5,588	5,595	5,638
固定負債	2,023	1,933	1,838	1,750	1,651
流動負債	526	538	597	580	610
負債の部合計	2,549	2,471	2,435	2,330	2,262
基本金の部合計	2,850	2,865	2,877	2,907	3,000
繰越収支差額	234	244	276	358	375
負債の部、基本金の部及び繰越収支差額の部合計	5,633	5,580	5,588	5,595	5,638

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	860	862	921	974	981
手数料収入	5	5	3	3	2
補助金収入	1	7	11	8	40
資産運用収入					
資産売却収入		1	1		
受取利息・配当金収入	8	8	9	9	9
雑収入	1	1	2	1	1
前受金収入	405	421	469	456	477
その他の収入	95	94	113	98	118
資産収入調整勘定	-396	-407	-428	-471	-457
前年度繰越支払資金	983	940	927	987	1031
収入の部合計	1,962	1,932	2,028	2,065	2,204

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	410	401	421	415	500
教育研究経費支出	81	80	112	89	96
管理経費支出	315	299	298	297	261
借入金等利息支出	30	26	27	28	24
借入金等返済支出	100	100	100	100	100
施設関係支出					
設備関係支出	4	14	12	23	27
その他の支出	100	99	96	104	104
資金支出調整勘定	-18	-14	-25	-22	-31
翌年度繰越支払資金	940	927	987	1,031	1,121
支出の部合計	1,962	1,932	2,028	2,065	2,204

(単位:百万円)

イ)事業活動収支計算書		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	860	862	921	974	981
	手数料	5	5	3	3	2
	経常費等補助金	1	7	11	8	40
	雑収入	20	108	119	123	134
	教育活動収入計	886	982	1054	1108	1159
	事業活動支出の部					
	人件費	422	518	542	549	635
	教育研究経費	109	111	140	119	125
	管理経費	327	310	310	309	272
	共通経費					
	教育活動支出計	858	939	992	977	1034
	教育活動収支差額	28	43	62	130	125
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	8	8	9	9	9
	その他の教育活動外収入					
	教育活動外収入計	8	8	9	9	9
	借入金等利息	30	26	27	28	24
	その他の教育活動外支出					
	教育活動外支出計	30	26	27	28	24
	教育活動外収支差額	-22	-18	-18	-19	-14
経常収支差額	6	25	44	111	110	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額					
	その他の特別収入					
	特別収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額					
	その他の特別支出					
	特別支出計	0	0	0	0	0
特別収支差額	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	6	25	44	111	110	
基本金組入額合計		-15	-12	-30	-93	
当年度収支差額	6	10	32	81	17	
前年度繰越収支差額	228	234	244	276	357	
基本金取崩額						
翌年度繰越収支差額	234	244	276	357	375	
事業活動収入計	894	990	1,063	1,117	1,169	
事業活動支出計	888	965	1,019	1,005	1,058	

(3) 主な財務比率

比率名	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.6%	2.5%	4.1%	11.7%	10.8%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	99.3%	97.4%	95.8%	88.2%	89.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	96.9%	87.0%	86.5%	87.8%	84.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	47.6%	52.2%	50.9%	49.4%	54.8%
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	12.2%	11.1%	13.1%	10.7%	10.8%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	36.8%	31.3%	29.1%	27.9%	23.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	238.4%	230.5%	218.6%	231.4%	230.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	82.6%	79.4%	77.2%	71.3%	67.0%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	54.7%	55.7%	56.4%	58.3%	59.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	55.3%	55.4%	55.7%	56.0%	57.9%